

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	死体検案講習会費			担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医事課	課長：渡辺 真俊			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・平成23年4月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」 ・平成26年6月13日閣議決定「死因究明等推進計画」				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「死体検案」業務の充実を図るため、日本法医学会の協力の下、日頃、検案業務に従事する機会の多い一般臨床医、警察医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力の向上を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察医や一般臨床医で、検案に従事する機会の多い医師を対象として検案業務に関する講習会を開催。 【講習期間及び内容】 ○上級 ①座学2日間・・・死体解剖保存法などの法律講義、検案制度の国際比較、死体検案書の書き方、検案の実施方法等 ②監察医務院や各大学法医学教室などにて見学実習(スクリーニング)。1検案あたり2時間程度の見学実習を3回程度経験 ③座学1日間・・・家族への対応についての演習(グループワーク)、見学実習を受けての症例報告 ○基礎 ①座学1日間・・・死体検案に係る法律講義、検案書の作成等 委託先:公益社団法人日本医師会								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	10	24	23	20	0		
	執行額	2	10	11					
執行率(%)		20%	42%	48%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	講習修了者数(目標値「前年度以上」)	講習修了者数(目標値「前年度以上」)	成果実績	人	112	210	409	-	-
			目標値	人	112	210	220	-	420
			達成度	%	100.9	104.5	199	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	講習受講者数	活動実績	人	130	243	438	-		
		当初見込み	人	150	400	400	400		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト X:執行額 Y:受講者数		千円	15.4	41.2	25.1	48.8		
			計算式	X/Y	2,000/130	10,000/243	11,000/438	19,526/400	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	衛生関係指導者養成等委託費	20							
	計	20	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	医療従事者の資質の向上を図ること(施策目標 I-2-2)							
	施策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
「死体検案」業務の充実を図るため、日本法医学会の協力の下、日頃、検案業務に従事する機会が多い一般臨床医、警察医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力の向上を図り、医療従事者の資質向上を図る。									
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	検案技術の向上により、正確な死因の究明につながり、公衆衛生に寄与することができる重要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	性質上、民間等に委ねれば実施されないおそれがある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	検案技術の向上により、正確な死因の究明につながり、公衆衛生に寄与することができる重要な事業であり、優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	公衆衛生の向上のために重要な事業であるが、民間等に委ねれば実施されないおそれがあることから、国庫補助事業として受益者(受講者)からの負担を求めず実施しており妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	経費削減に努めており、単位あたりのコスト水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に即し真に必要なもののみの予算計上としている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	研修回数が見込みに達しなかったため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業目的に即し真に必要なもののみの予算計上としている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	毎年、講習受講者数が増加しており、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	内閣府の検討会において当該研修の必要性が提言されており、実効性の高い手段となっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	受講者は毎年増加しており妥当なものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度より死体検案講習会を年4回開催し、毎年受講者(実績:平成24年度145名、平成25年度130名、平成26年度243名、平成27年度438名)が増加している。 平成25年4月から身元調査法の施行に伴い警察署長に検査の実施及び解剖の実施を行う権限が付与され死体検案件数の増加が見込まれることから、検案医の充実を図る必要があり、内閣府の死因究明等推進計画検討会においても、さらなる検案医の充実が求められている。 検案講習会の開催状況や死因究明等推進計画の議論を踏まえ、死体検案講習会を効率的に複数開催するため、年1回保健医療科学院で実施していた講習会を日本医師会に委託し、全国複数箇所で開催することとした。 							
	改善の方向性	平成26年度から、年1回保健医療科学院で実施していた講習会を日本医師会に委託し全国で複数回開催することとしており、この結果を精査しながら今後のさらなる改善方針を検討することとしたい。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	87	平成23年度	73	平成24年度	52	
平成25年度	41	平成26年度	46	平成27年度	49	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
11百万円

【補助】

A. 公益社団法人日本医師会
11百万円

死体検案業務の充実を図るため、検案業務に従事する機会が多い一般臨床医等を対象に講習会を開催し、検案医の死体検案能力の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

